

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～				
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー				
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト				
主管課		市民活動推進部 産業振興課			評価責任者	浦谷 健二
関連課		学校給食課、農業委員会			評価日	令和元年5月22日
目標		活力ある都市農業を展開するため、優良農地の保全・確保や地産地消の推進などにより、農業経営の支援に努めるとともに、担い手を育成し農業経営の効率化・安定化を進めます。				
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 地域農業を支える担い手の育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産性向上のための各種補助制度を活用し、効率的な農業経営を支援します。 ○担い手へ農地を集積・集約化し、規模拡大及び生産性の向上に努めます。 <p>(2) 地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふじみ野産の新鮮農産物の直売や学校給食との連携により、地産地消を推進します。 <p>(3) 優良農地の保全・確保と農地の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地制度の適切な運用により、遊休農地を解消するとともに、優良農地の保全と確保に取り組みます。 ○農地中間管理事業などにより、担い手への農地の集積を促進し、遊休農地の発生防止・有効活用を図ります。 				

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	市民農園数					
		説明	市民が気軽に農作物を作れて収穫する喜びと農業に対する理解を深める場所として、また、遊休農地解消を目的に、開園している7箇所の市民農園を継続実施した。					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	7	8	8	9	9	10
		実績値	7					
	指標2	指標名	農作物直売回数					
		説明	地産地消の推進を図るため、市内で採れた新鮮な農産物の直売を30回開催した。					
		単位	回					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	28	28	29	29	29	30
		実績値	30					
	指標3	指標名	遊休農地の残面積					
		説明	農地利用集積など、遊休農地解消に努めたが、新たに遊休農地が増えたため、目標を上回ってしまった。					
		単位	ha					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50	0.50
		実績値	1.40					
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	27,683	25,081				
	人件費	27,969	27,969				
収入	特定財源	2,758	1,978				
	一般財源	52,894	51,072				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	農産物直売等の開催	地産地消の推進を図るため、市内で採れた新鮮な農産物の直売や軽トラ市を開催した。	農産物の直売については、本庁舎及び大井総合支所での毎月開催に加え、新たに大井図書館でも開催することとなり、軽トラ市の年4回開催と合わせて、地産地消の推進が図られた。	農政推進事業（一部）
取組②	農地利用集積	農業者の高齢化や後継者及び任い手不足への対策として、農地の利用集積・集約化を図った。	県の農地中間管理機構の協力の下、市の北東部に位置する農地約1.5ヘクタール（6人分・17筆）について利用集積し、遊休農地の解消にも寄与した。	農政推進事業（一部） 農業委員会運営事務（一部）
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	遊休農地解消に向けては、目標達成には至らなかったものの、市として初めて農地中間管理事業に取り組み、農地の利用集積が図られたので、今後も継続的に実施していくことで更なる農地の集積・集約化が期待できる。また、軽トラ市を主催する実行委員会では、買い物困難者に対する取組についての検討も行われており、今後を見据えて大きな効果が得られたものと判断し、継続実施が求められる。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の成果	
大きな効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	農業委員会運営事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 01農業委員会費			
所管部課	農業委員会 農業委員会	評価責任者	本橋直人	
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	農地法、農業委員会等に関する法律			
事務事業の内容	事務事業の目的	農業生産力の発展、農業経営の合理化、農地の利用関係及び有効利用の調整をはじめ、農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって総合的に解決していく。		
	事務事業の経緯	農業委員会等に関する法律に基づきその組織及び運営を定めている		
	事務事業の概要	①農地法に基づく許認可 ②農地の利用権の設定 ③農地パトロール（農地の利用状況調査） ④遊休農地対策 ⑤その他		
	平成30年度の主な取組	農業委員会による適切な農地転用の許認可業務を行うとともに、農地の有効活用を図るため、農地の集積、集約化を推進する。 また、農業者の農地の利用状況、意向等を把握し、遊休農地の解消に向けた取り組みを行う。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50
		人件費	12,212	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50
		人件費	0	1,841
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	12,212	13,985	13,985
事業費	報酬	5,743	5,743	5,744
	賃金	0	0	0
	需用費	174	198	338
	委託料	356	0	660
	使用料及び賃借料	110	112	163
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	216	201	193
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	72	70	124
	支出合計	18,882	20,308	21,207
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	1,164	1,150
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	199	200
	一般財源	17,519	18,958	20,832
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	154	166	181

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農業委員報酬		
	説明	農業委員（月額）会長1×36,100円、職務代理1×30,000円、委員12×27,500円 農地利用最適化推進委員（月額）委員3×27,500円		
活動	単位	千円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5,744	5,744	5,744
	実績値	5,744	5,744	
指標 2	指標名	農地転用の件数		
	説明	農地法3条届出13件、農地法4条届出15件、農地法5条届出41件、農地法第3条申請2件、農地法4条許可申請3件、農地法5条許可申請17件、合計91件		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	100	110	100
	実績値	131	91	
指標 3	指標名	遊休農地の残面積		
	説明	平成29年度に遊休農地と見なした農地については解消された筆もあるが、新規の遊休農地が増加したため全体の面積は増加している。		
活動	単位	m ²		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5,000	6,000	6,000
	実績値	13,301	14,122	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>農地転用の許認可業務については、農地法等に基づき適切な審議を行い、引き続き農業経営の合理化、農地の有効活用を図る。</p> <p>また、遊休農地対策については、農業者の高齢化及び後継者不足、担い手不足による課題があるが、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携を図り、農地の利用状況や農業者の意向等を把握しつつ、農地の集積集約化を推進し、遊休農地の解消に向けた取り組みを行う。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	農地の多面的機能の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化及び有効活用の推進、遊休農地の解消に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	農政推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー	
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋直人
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	特定農地貸付法、農政振興事業費補助金交付要綱、農業振興事業補助金交付要綱、農業生産改善事業補助金交付要綱、農業近代化資金利子補給要綱、土壌病害虫防除推進事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域農政推進対策協議会において各種事業を実施し、産業まつりの推進、地域農業の振興及び地産地消の推進を図る。 また、経営所得安定対策の推進を図るとともに、各営農団体、農業者に対して各種補助金を交付する。	
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業としていることから、平成29年度の事業費については統合前の事業費を表示している。	
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、米消費拡大事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業、土壌病害虫防除対策等の事業を実施するとともに、軽トラ市及び直売市などを開催し、地産地消の推進を図る。また、農業者への営農支援、経営所得安定対策として各営農団体及び農業者への補助事業を実施する。	
	平成30年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子、菜の花の種を市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりを役割を学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園土地貸借事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.50	1.50
		人件費	8,141	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	1,868	1,841	1,841
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,009	13,985	13,985	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	88	90	123	
	委託料	950	7,598	1,192	
	使用料及び賃借料	231	231	232	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	523	13,192	16,058	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	253	248	254	
	支出合計	12,053	35,344	31,844	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	210	0	1,372
		使用料・手数料	1	1	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	231	1,407	231
	一般財源	11,611	33,936	30,241	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	102	297	263	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売の開催		
	説明	市内で採れた新鮮な農産物の直売を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	24	25	36
	実績値	25	30	
指標 2	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	4	5
	実績値	0	4	
指標 3	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	7	7	8
	実績値	7	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>米消費拡大事業については、産業まつりにおいて米の配布によるPRを行い、地産地消の推進を行うことができた。</p> <p>緑肥風食防止事業においても、麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。</p> <p>児童農業体験学習事業は、農家、農協と協力し、5月に米、6月にさつまいもの植え付け、9月に米、11月にさつまいもの収穫を実施し、延べ47名の児童が参加し、農業に対する理解を深めることができた。</p> <p>農作物直売は開催数を増やし、地産地消の推進及び地域の活性化をより推進することができた。開催場所や収穫時期、農家の協力が必要等の課題もあるが、今後も引き続き開催数や集客数の増加に向けて検討を行う。</p> <p>市民農園土地貸借事業についても、地域農業に対する理解を深めるため引き続き周知啓発を図る。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産向上に努めるとともに、直売等の地産地消の推進、遊休農地等の解消に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	